



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

事業所等は、消火訓練など実施して火災の認識をし、火災件数が減少していく。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防法等に基づく事業である。 消防責任は市町村にある。 火災に対する市民のニーズは高い。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	火災防ぎよ、火災原因調査等の質の向上及び火災予防、被害の軽減を図る。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	職員の事務処理能力及び災害活動の質の向上が図れた。また、消防本部のホームページ、広報誌、防災行政無線等により火災予防PR、災害警戒情報、火災件数等を幅広く市民に周知させる。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	火災予防広報及び警戒広報を実施することにより、強風時の焚き火実施者の抑止及び減少、火災発生件数の減少や放火に対する抑止効果が考えられる。 現場に出勤する際の地理(場所)の把握及び火災時に使用する防火水槽及び消火栓等の水利を職員一人一人が調査し、把握に努めている。	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>前年全国火災原因第1位である放火を予防する事により火災発生が防げる。また枯れ草の焼却から発生する火災が多発している事から、火災予防広報を通じて火災予防の意識を強める。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>火の元の点検、焚き火後の始末等を確実に行う。</p>

フォローアップ 前年度の課題や問題点

<p>③前年度の改革・改善案</p> <p>市民へ火災予防広報を通じて、防火意識の高揚に努めたが、平成24年火災発生件数から見て効果が上がったとは思えない。</p>
<p>④取組状況</p> <p>事業所及び一般市民に対し防火講話、消火訓練、PRを行い火災件数を軽減する。</p>

その他

<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される  <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>消防組織法に基づく任務であるので、休止・廃止はできない。</p>
<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない  <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防責任は市町村にあり、市民の安全・安心を確保するためには、必要不可欠である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 現在消防行政は、東日本大震災等続発する大災害により、市民から重大な関心が寄せられ、その期待も日増しに高まっている。しかし、震災による庁舎損壊、その他の震災復興事業により財政逼迫等財政環境が悪化している。さらに市民ニーズの多様化、都市化による地域連帯の希薄化により、業務が過大となっている。今後厳しい状況の中、どのように市民ニーズに応えるかが課題である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	既存の庁舎を長年維持させるためには、定期的に補修する必要がある。また、資器材の管理運用については、消防力を維持するため定期的に点検・訓練は継続する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	自ら定期点検を行うことで早期に不具合箇所の修繕が可能となり庁舎の老朽化防止及び消防力の維持につながった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	確実な自己点検で最小限の費用により、効率よく補修箇所が重大なダメージを受けるのを未然に防ぎ修繕が出来た。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	人災、自然災害を問わず多様化する災害に備え、庁舎管理、資器材等の運用管理は重要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>省エネ等により経費削減の励行、日常の資器材の点検整備の実施により、資器材の修繕費の節約等を実施する。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>消防車両等、資器材を定期に点検整備実施しているが、経年劣化による修繕が発生したので、来年度以降は更なる点検整備及び資器材の修繕費の節約を目標とする。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される  <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>円滑な現場活動が困難になる。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>定期的に署内での検討及び教養が課題となる。</p>	<p>④取組状況</p> <p>照明の節約等により光熱費削減につながっている。また資器材については、定期の点検のほか、適宜点検整備しており、経費削減、現場活動時の安全性の向上に貢献している。</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない  <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多種多様化する災害及び地震等に備え、庁舎の管理、消防資器材等の運用管理は必要不可欠である。また、財政逼迫のおり資器材等の更新が困難である為、職員意識の向上とスキルアップが要求される。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
市民の生命・身体・財産を守る為、水利不足箇所にあつては設置数を増やす必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	市民の生命・身体・財産を火災から守る為、点検管理が必要である。
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	消防署と消防団が連携し、調査・点検する。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	当務職員で点検を実施し、消防水利台帳で効率よく管理している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水利の点検を実施し、消防水利台帳で管理するとともに、水利不足箇所を確認して増加してもらう必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 岩間地区において水利不足が考えられる地域をピックアップし、水利を設ける事が出来るように警防課と協議し改善出来るように努める。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 お互いのスケジュール調整を行い、効率的に点検を実施する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 岩間管内全て消防水利の点検を実施した。地形等の影響で使用が困難の水利については水道課と協力し改善した。
④取組状況 水利が不足している箇所があるので、設置個数を増加して、火災が発生しても対応できるよう消防の業務にあたる。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 常時消防水利を使用できるよう維持することは重要である。火災発生時、早期鎮圧を図るために今後も計画的に点検を行う。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4 所属部課名 消防本部 岩間消防署

事務事業名	救急事務事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業		部内優先順位			
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		新規・継続	継続	補助率		
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		開始年度	終了年度			
	施策	2 消防		昭和51年度	継続事業			共催者・関係団体
	小施策	2 救急救助体制の充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課	
	一般	消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当等	根拠法令	消防法	
						実施手法	補助金の有無	
						直営	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
病気や事故等により生命身体に現実に危険が及んでいる傷病者を、救命の専門知識を持った隊員が、資機材を活用し医療機関へ搬送、救命率の向上を目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急隊員の救命処置の質の向上を目指す。</li> <li>救急資機材等の消毒、点検を実施し、救急搬送の充実を図る。</li> <li>毎月救急月報を作成し、担当課へ報告。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急車の適正利用を、ポスター等で広く市民へ呼びかける。</li> </ul>	
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	同上		

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急活動時間の短縮</li> <li>救急活動業務の充実</li> </ul>	⑤成果指標	救急搬送人員数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急搬送サービスの実施</li> <li>救急資器材等の運用管理</li> <li>救急件数の公表</li> <li>救急事事故事例の対応訓練の実施</li> </ul>	⑥活動指標	救急出動件数	件
				救急訓練(資器材点検の後に実施)	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円													
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	2.14	16,050	2.96	22,200	2.96	22,200	2.96	22,200	2.96	22,200	2.96	22,200	2.96	22,200
	時間外	千円														
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円	16,050	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	16,050	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	救急出動件数	件	538		592		535									
	救急訓練(資器材点検の後に実施)	回	52		52		52									
対象指標	市民	人			15,734		15,761									
	救急搬送人員数	人	503		551		490									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 全国的に社会問題化受入医療機関選定困難事例により、傷病程度に合う搬送先の早期選定を図るため、「傷病者の搬送及び傷病者の受入の実施基準に関する基準」の運用

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	傷病者を緊急に医療機関への搬送が必要な際、救急隊により適切な応急処置を実施し、重篤な状態に陥るのを未然に防ぐ。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	普段より救急活動の訓練を実施、救急技術のスキルアップにつながっている。救急隊員が行った応急処置によって、傷病者が重篤な状態に陥るのを防ぐ事が出来た。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	救急車の適正利用については、広報の仕方を工夫する必要がある。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	救急車の適正利用については、広報の仕方を工夫する必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>救急車の適正利用については、市民の理解を得られることが重要である。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>前年よりは、救急出動件数は、減少した。前年は、東日本大震災があり、一時的に増加したもの。今後も救急車の適正利用について、広報やPRをしていく必要がある。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される  <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>茨城県救急医療情報コントロールセンターなどの病院を紹介してくれる機関を教える。</p>	<p>④取組状況</p> <p>緊急性が無い場合は自宅の車などで行ってもらっている。</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない  <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防法令に基づく事業であり、救急隊員の質の向上を図ることは安全・安心なまちづくりにつながる。一方で近年救急車の出動件数が増加し、搬送された人の半数近くが入院必要なしの軽症という現実から、救急車の適正利用をPRし救急医療を安心して利用できるようなまちづくりを目指す。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

女性消防団, 笠間ハートサポーターの協力で人件費を削減できている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	救急業務は救急現場における市民の一次救命処置が重要であり, 処置に関する知識の啓発活動のためには継続的な活動が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	普通救命講習会開催の要望は年々減少傾向にある各事業所との連携が必要である。バイスタンダーが増加したことにより, 救命率の向上, 傷病者の容態悪化防止等が図られた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	女性消防団, 笠間ハートサポーターの協力で人件費は削減できた。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の応急手当により救命率向上, 女性消防団, 笠間ハートサポーターの協力で人件費の削減ができたどちらも必要な事業である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案 救命講習会の受講者が減少傾向にあるため, 募集方法の改善が必要である。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 広報の工夫, 実施場所・時間帯の融通。

③前年度の改革・改善案 前年度よりは, 救命講習会の受講者が増加した。さらなる救命講習会の受講数増加を目標にする。今後はさらに, 講習受講の, 呼びかけ, 広報が必要である。
④取組状況 人件費は削除できてきている。

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 救急現場に居合わせた者が一次処置をすることは, 救命率の向上を図る上で極めて重要である。そのために多くの住民が救命講習会を受講することが必要となる。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防法に基づき実施する業務である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	多種多様化する救助活動に適用した救助資機材を使用して訓練を実施し、救助技術の向上を図ることで、市民の安心安全に繋がる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	人員が少ないため効率化を図るには新型の資機材が必要である。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	岩間消防署の救助資機材は他署と比べると老朽化が進んでおり、早急な更新が必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>資機材点検の際に取り扱い訓練を実施し、現場での活動のスムーズ化を図る。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>毎週月曜日に救助資機材の点検、その後に取り扱い訓練等を実施しているの で、当管内における活動はスムーズに達成できた。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される  <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>訓練の計画を事前に立てる。</p>	<p>④取組状況</p> <p>救助操法などを実施し、救助資機材取り扱いの精通に取り組んでいる。</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない  <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 救助隊員が強固な体力と、知識を得るべく日常の訓練は救助現場での救出時間の短縮につながり、住民の安心につながる。
	資源配分	現状維持	

# 実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7 所属部課名 消防本部 岩間消防署

事務事業名	予防事務事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	部内優先順位			
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		新規・継続	継続	補助率		
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		開始年度	終了年度			
	施策	2 消防		昭和51年	継続事業			共催者・関係団体
	小施策	1 消防体制の充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 予防課	
	一般	消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当等	根拠法令	消防法, 笠間市消防予防規程	
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
管内各事業所に対し、笠間市火災予防査察規程に定められた内容のもとに、防火対象物の査察を計画的に実施し、法令違反是正に努める。 また、ひとり暮らしの老人が安全に生活出来るように、住宅の防火診断を実施する必要がある。	防火対象物の予防査察を実施する対象物をピックアップし実施する。ひとり暮らしの老人防火診断を民生委員や女性消防団と合同で実施する。	防火対象物の予防査察年間120件、ひとり暮らしの老人防火診断120件	
	H25事業計画 上記同様	H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民 市内事業所等
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	・火災予防対策の充実を図る ・住警器の設置率の向上
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・各事業所等に対する査察の実施 ・ひとり暮らし老人宅防火診断の実施 ・住宅火災警報器の普及啓
	④対象指標	一般市民 防火対象物
	⑤成果指標	立入検査 住宅用火災警報器設置 自衛消防訓練
	⑥活動指標	防火対象物査察 住宅用火災警報器広報 ひとり暮らし老人防火診断

## 【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円															
		地方債	千円															
		その他	千円															
		一般財源	千円															
		事業費計(ア)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	2.23	16,725	2.54	19,050	2.54	19,050	2.54	19,050	2.54	19,050	2.54	19,050	2.54	19,050	2.54	19,050
	時間外	千円																
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
	人件費計(イ)	千円		16,725		19,050		19,050		19,050		19,050		19,050		19,050		19,050
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		16,725		19,050		19,050		19,050		19,050		19,050		19,050		19,050
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	防火対象物査察	件	124		121		103											
	住宅用火災警報器広報	件	163		49		38											
	ひとり暮らし老人防火診断	件			55		86											
対象指標	一般市民	人			15,734		15,761											
	防火対象物	件			450		434											
成果指標	立入検査	件	124		121		103											
	住宅用火災警報器設置	件	163		49		38											
	自衛消防訓練	件	47		51		69											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	火災予防啓発活動を積極的に実施し防火意識の向上を図るとともに、火災による死傷者や財産の損失を防ぐことを目的とする。また、防火対象物に存在する消防法令違反を是正させ、公共の安全を守ることを目的とする。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない	各事業所等において査察、自衛消防訓練を実施したことにより防火上の危険箇所の改善や防火意識の向上が図れた。各世帯に住宅用火災警報器の設置啓発、独居老人への防火診断を実施したことにより、安全な生活が確保され、災害による犠牲を未然に防ぐことができた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない	火災予防は一人一人の防火に対する意識が大切で、防火意識の向上を図るには広報活動や避難訓練などの啓発活動が重要であることから、広報費や訓練増加により人件費が増加することが考えられる。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民を火災等の災害から守るための火災予防活動は、災害に強い安全で明るい街づくりに必要な事業であり、さらに継続する必要がある。また、住宅用火災警報器の設置促進を図り死傷者の減少に努める。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
立入検査の件数を増やす。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
勉強会等を行い各職員の知識の向上。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・査察の年間計画を作成したが、廃業並びに連絡がつかずに査察実施件数が達成できなかった。本年度の結果を踏まえ、更なる件数増での査察の年間計画が必要である。
④取組状況
勉強会を定期的に行えるよう、検討中。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民を火災等の災害から守る為の予防活動は、安全で安心なまちづくりを目指すうえで重要である。また、防火対象物の立入検査を行い違反物件に対しては強固な姿勢で是正を促していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8 所属部課名 消防本部 岩間消防署

事務事業名	警防事務事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	部内優先順位			
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	総合計画実施計画	—		補助率		
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	新規・継続	継続				
	施策	2 消防	開始年度	終了年度				
	小施策	1 消防体制の充実	昭和51年度	継続事業	共催者・関係団体			消防団,自衛消防隊
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課	
	一般	消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当	根拠法令	消防法,笠間市消防警防規程	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
起震車を使用し地震の体験をしてもらい防災意識の高揚を図る。各消防団に消防署との連携が常に一体となる様に火災を想定した中継訓練を実施し、団員の団結の強固、品位の向上を図るため規律訓練を実施。 また、代表分団に県央地区ポンプ操法大会出場のため約5ヶ月間にわたりポンプ車操法の指導を実施する。	各小中学校及び事業所に対し起震車を使用し地震を体験させる。 消防団に対しポンプの取り扱い、規律訓練の指導を行う。		
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	上記と同様		

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内事業所・消防団等 一般住民等
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	・防火意識の向上 ・分団の技術の向上 ・災害時の消防署と分団の連携を強固にする ・防火意識の向上により火災を減少
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・非常勤消防団員等に対する各種訓練指導の実施 ・消防ポンプ操法訓練指導の実施
	④対象指標	岩間地区市民 岩間地区消防団ポンプ操法指導
	⑤成果指標	ポンプ操法指導 防火講話等(起震車,煙体験)
	⑥活動指標	ポンプ操法指導 防火講話等(起震車,煙体験) 消防団ポンプ操法指導(大会出場分団)
		人 隊 回 回 回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円													
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	2.76	20,700	2.36	17,700	2.36	17,700	2.36	17,700	2.36	17,700	2.36	17,700	2.36	17,700
	時間外	千円		117		137										
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円	20,817	17,837	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	20,817	17,837	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	ポンプ操法指導	回	51		40		43									
	防火講話等(起震車,煙体験)	回	9		2		10									
	消防団ポンプ操法指導(大会出場分団)	回	3		3		3									
対象指標	岩間地区市民	人														
	岩間地区消防団ポンプ操法指導	隊	第13分団		第39分団		第44分団									
成果指標	ポンプ操法指導	回	51		40		43									
	防火講話等(起震車,煙体験)	回	9		4		12									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 笠間、友部、岩間が笠間市に合併し、それぞれ地区の師団制を廃止し笠間市消防団名称が変更になる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防組織法、笠間市消防警防規程により連絡協調を図り、災害対応の万全を期すため、消防団と消防署の連絡強化を図ることは必要不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種訓練指導を実施することにより、署員と団員の信頼関係が築かれ、活動方針の統一化、団員の知識及び技術の向上がなされ、しいては被害の軽減に繋がる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	各種災害対応の際は、消防力の向上が図られ、最小出動分団で対応可能になり人件費の削減に繋がる。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事務所等の防火意識の高揚を図り、自身の火災予防を徹底させる。 また、消防団との連携を密にし、各種訓練を通じ、災害現場での協力体制を強固にして被害の軽減を図る。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
平成25年度県防災訓練の実施に笠間市が担当するに当たり、消防団の積極的参加で一層の防災意識向上を期する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
ポンプ操法の訓練は、笠間、友部、岩間の消防団で行い、ポンプ操法大会は各地区から選抜して各1チームを出す。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
消防団の訓練・指導等については、更なる充実を図るため、これに当たる。
④取組状況
消防署と消防団が一致団結し、訓練及び防災体制の充実を図り、災害を軽減する。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 火災現場での活動が、円滑に行えない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 あらゆる災害に対応する為、消防団と一体となり訓練を行うことは、被害を最小限に留めるためにも必要不可欠である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9

所属部課名 消防本部 岩間消防署

事務事業名	防火クラブ育成指導事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—	部内優先順位		
			総合計画実施計画	—			
			新規・継続	継続			
総合計画	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度	補助率	
体系	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	昭和51年度	継続事業	共催者・関係団体		立間市防火管理協会 危険物安全協会 笠間警察署
小施策	2 消防						
小施策	1 消防体制の充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課
	一般	消防費	消防費	常備消防費		根拠法令	笠間市消防署に関する規定
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
幼少年防火クラブ, 婦人防火クラブを通して火災の恐ろしさや命の尊さを認識させ, 火災予防の普及啓発を訴える。	幼少年防火クラブ, 婦人防火クラブによる火災予防パレード及び, 啓発活動の実施。	円滑な諸行事の遂行	
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	上記と同様		

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民 笠間市幼年消防隊 土師・小島・下安居婦人 防火クラブ	④対象指標	幼年消防隊 婦人防火クラブ 団体 団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	防火意識の広報、啓発を図り、幼少期から火災予防思想を認識させる。 婦人防火クラブ研修件視察の実施	⑤成果指標	幼年消防隊防火パレード参加数 ちびっ子消防士認定数 婦人防火クラブ認定数 人 人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	ちびっ子消防隊の認定 消防隊のPR 婦人防火クラブとの合同研修及び訓練	⑥活動指標	防火パレード 認定式 回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円														
		事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
人件費		職員割合	人 千円	0.15	1,125	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875
		時間外	千円		13		42										
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円		1,138		4,917		4,875		4,875		4,875		4,875		4,875
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		1,138		4,917		4,875		4,875		4,875		4,875		4,875	
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標		防火パレード	回		1		1		1								
		認定式	回		1		1		1								
対象指標		幼年消防隊	団体		5		5		5								
		婦人防火クラブ	団体		3		3		3								
成果指標		幼年消防隊防火パレード参加数	人		369		364		271								
		ちびっ子消防士認定数	人		291		286		221								
		婦人防火クラブ認定数	人		56		56		56								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 幼少期からの防火意識付けは重要である。さらに保護者に対しても防火意識が波及し、市民全体への波及効果が期待される。昨今、テレビ等での番組ではあまり幼少年向けの、防火意識の高揚を目的とした番組は放送されていないのが現状である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①ちびっ子消防隊認定書の交付式等、直接的に職員げ児童と対話することにより、防火意識を高める必要がある。 ②災害に強い町づくりという観点から、幼少期より防火意識を植え付けさせる。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	③児童の送迎等の問題により、自動車等の通行が多く安全なる誘導には的確な実施が必要である。 ④防火パレードを実施することにより、市民に対しても防火をアピール出来た。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	④事業費が掛からない。 ⑤事業費が掛からない。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		笠間市民と直接対話指導することにより、総合計画に基づき、災害に強い町づくりを構築することに繋がる。火災予防PRを規模拡大していく必要がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>岩間地区に3つ婦人防火クラブが存在し活動を実施しているが、他の地区においても防火PR活動を実施し、火災予防の効果を期する。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>岩間地区中心部で幼年ちびっ子消防隊の防火パレードを実施した事により、市民への防火意識を高めることが出来た。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される  <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>幼年期の防火意識の低下。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>市内幼稚園、保育所においては各地区でパレードを実施していたが、送迎の問題でパレードが縮小傾向にあるので全幼稚園、保育所児童が参集できる場所を確保し、イベント、パレード等を実施する。</p>	<p>④取組状況</p> <p>幼年消防隊が火災予防の街頭PRをすることにより、市民の火災予防に対する関心が高まる。</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない  <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 幼年期から防火に対し、意識付けすることは、近年非常に重要な課題である。
	資源配分	現状維持	